

ノムラ日本債券オープン (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第17期(決算日2018年8月27日)

作成対象期間(2017年8月29日～2018年8月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2001年11月22日以降、無期限とします。	
運用方針	親投資信託であるノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。	
主な投資対象	ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け)	ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け)	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	純資産額
	(分配落)	税込配金	期中騰落率	NOMURA-BPI 総合	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
13期(2014年8月27日)	11,988	5	2.7	357.022	2.9	96.7	3.5	—	13,220
14期(2015年8月27日)	12,153	5	1.4	363.913	1.9	97.1	0.3	—	13,930
15期(2016年8月29日)	12,862	5	5.9	385.881	6.0	98.4	0.9	—	16,253
16期(2017年8月28日)	12,665	5	△1.5	380.422	△1.4	95.2	5.2	—	16,304
17期(2018年8月27日)	12,621	5	△0.3	380.372	△0.0	94.3	3.1	—	16,295

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率
		騰落率	NOMURA-BPI 総合	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2017年8月28日	12,665	—	380.422	—	95.2	5.2	—
8月末	12,669	0.0	380.579	0.0	96.4	5.2	—
9月末	12,623	△0.3	379.266	△0.3	95.6	2.8	—
10月末	12,614	△0.4	379.268	△0.3	96.1	2.9	—
11月末	12,645	△0.2	380.257	△0.0	95.7	2.0	—
12月末	12,651	△0.1	380.513	0.0	94.2	1.5	—
2018年1月末	12,626	△0.3	379.850	△0.2	93.9	3.0	—
2月末	12,672	0.1	381.295	0.2	95.6	5.0	—
3月末	12,691	0.2	381.911	0.4	96.5	5.0	—
4月末	12,679	0.1	381.638	0.3	94.0	5.1	—
5月末	12,705	0.3	382.498	0.5	96.4	4.7	—
6月末	12,710	0.4	382.669	0.6	96.1	2.4	—
7月末	12,681	0.1	381.979	0.4	93.8	2.4	—
(期末)							
2018年8月27日	12,626	△0.3	380.372	△0.0	94.3	3.1	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

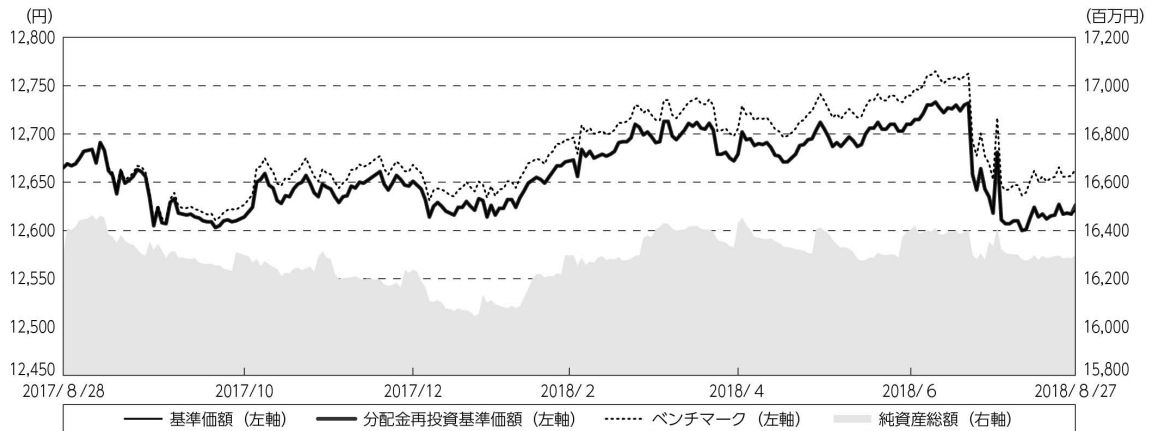
* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,665円

期末：12,621円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△0.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年8月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2017年8月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,665円から期末には12,626円（分配金込み）に39円の値下がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2018年7月の金融政策修正に関する観測報道、及び同月の日銀金融政策決定会合において長期金利誘導目標の柔軟化等が決定されたことにより、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

○投資環境

今期の10年国債利回りは0%程度でスタートしました。海外債券利回りが上昇する中で国内債券利回りも不安定な動きを見せる場面こそあったものの、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカーブ・コントロール）が継続される中で、利回りは狭いレンジ圏での推移となっております。その後、日銀が金融政策の修正を検討しているとの観測報道が2018年7月に多数の報道機関から出ると、市場はそれに対して強く反応し、10年国債利回りは0.1%を超える水準まで上昇しました。実際に同月末の金融政策決定会合にて「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」が決定され、政策金利のフォワードガイダンス（将来の指針）が導入されるとともに長期金利の変動幅拡大などが明示されたことから、10年国債利回りは0.1%程度での推移となりました。期末の10年国債利回りは0.1%程度となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）〕

親投資信託である〔ノムラ日本債券オープン マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持しました。

〔ノムラ日本債券オープン マザーファンド〕

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。期中、デュレーションの長期化戦略を継続しつつ、金利水準に応じて長期化幅を調整しました。7月末の金利上昇局面においてはデュレーションの長期化幅を縮小し、ベンチマークに対して中立程度といたしました。期末時点ではベンチマーク対比で若干の長期化としております。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で長期・超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・ABSをオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-0.3%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率-0.0%を0.3ポイント下回りました。

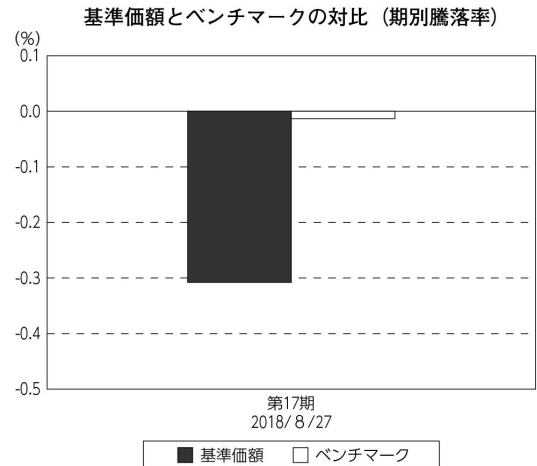
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債を多めに保有したこと

（マイナス要因）

- ・信託報酬等、ファンド運用に関わる諸コストを計上したこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。

なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第17期
	2017年8月29日～ 2018年8月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.040%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,715

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

- ・国内景気は、労働市場の引き締まりを背景とした雇用拡大と賃上げの動きが続く中、個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカーブ・コントロール）が継続する下で、低水準での推移が継続すると予想しています。ただし、2018年7月の日銀金融政策決定会合にて「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」が決定されたことにより、それ以前に比べると金利水準は若干切り上がると想定します。日銀は現行政策を当面維持すると思いますが、金融仲介機能に対するマイナスの影響など政策変更の要因となりうる事象について、引き続き注視して参ります。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行います。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

[ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である [ノムラ日本債券オープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月29日～2018年8月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 75	% 0.592	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.269)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0.594	
期中の平均基準価額は、12,663円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月29日～2018年8月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 1,036,841	千円 1,471,000	千口 1,075,473	千円 1,524,800

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月29日～2018年8月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	451,217	38,346	8.5%	518,636	30,754	5.9%
債券先物取引	36,189	36,189	100.0%	43,042	43,042	100.0%

平均保有割合 9.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	50千円
うち利害関係人への支払額 (B)	50千円
(B) / (A)	100.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年8月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	11,499,585 千口	11,460,953 千口	16,263,092 千円

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千円 16,263,092	% 99.4
コール・ローン等、その他	94,441	0.6
投資信託財産総額	16,357,533	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

ノムラ日本債券オープン マザーファンドにおいて調査依頼を行った取引は2017年8月11日から2018年8月9日までの間で有価証券（信託受益権）の取引2件でした。これらの有価証券（信託受益権）の取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、信託受益権名、数量、約定価額その他の当該有価証券（信託受益権）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年8月27日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	16,357,533,427
コール・ローン等	92,140,837
ノムラ日本債券オープン マザーファンド(評価額)	16,263,092,590
未収入金	2,300,000
(B) 負債	61,842,534
未払収益分配金	6,455,992
未払解約金	7,071,103
未払信託報酬	48,140,304
未払利息	140
その他未払費用	174,995
(C) 純資産総額(A-B)	16,295,690,893
元本	12,911,985,642
次期繰越損益金	3,383,705,251
(D) 受益権総口数	12,911,985,642口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,621円

(注) 期首元本額は12,873,598,522円、期中追加設定元本額は2,031,504,668円、期中一部解約元本額は1,993,117,548円、1口当たり純資産額は1,2621円です。

○損益の状況（2017年8月29日～2018年8月27日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 33,793
支払利息	△ 33,793
(B) 有価証券売買損益	46,329,273
売買益	63,041,000
売買損	△ 16,711,727
(C) 信託報酬等	△ 96,850,776
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 50,555,296
(E) 前期繰越損益金	903,245,923
(F) 追加信託差損益金	2,537,470,616
(配当等相当額)	(2,359,355,043)
(売買損益相当額)	(178,115,573)
(G) 計(D+E+F)	3,390,161,243
(H) 収益分配金	△ 6,455,992
次期繰越損益金(G+H)	3,383,705,251
追加信託差損益金	2,537,470,616
(配当等相当額)	(2,360,073,722)
(売買損益相当額)	(177,396,894)
分配準備積立金	1,146,444,808
繰越損益金	△ 300,210,173

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年8月29日～2018年8月27日）は以下の通りです。

項目	当期
	2017年8月29日～ 2018年8月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	25,092,017円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,360,073,722円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,127,808,783円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,512,974,522円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,720円
g. 分配金	6,455,992円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2018年8月27日）

作成対象期間（2017年8月29日～2018年8月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析等を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別等）配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。 デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	純資産額
	騰落率	中率	NOMURA-BPI 総合	騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
13期(2014年8月27日)	13,142	3.3	357.022	2.9	97.0	3.5	—	88,068
14期(2015年8月27日)	13,407	2.0	363.913	1.9	97.5	0.3	—	224,601
15期(2016年8月29日)	14,280	6.5	385.881	6.0	98.6	0.9	—	271,301
16期(2017年8月28日)	14,150	△0.9	380.422	△1.4	95.4	5.2	—	219,652
17期(2018年8月27日)	14,190	0.3	380.372	△0.0	94.5	3.1	—	147,164

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率
	騰落率	中率	NOMURA-BPI 総合	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2017年8月28日	14,150	—	380.422	—	95.4	5.2	—
8月末	14,155	0.0	380.579	0.0	96.6	5.2	—
9月末	14,110	△0.3	379.266	△0.3	95.8	2.8	—
10月末	14,107	△0.3	379.268	△0.3	96.2	2.9	—
11月末	14,149	△0.0	380.257	△0.0	95.7	2.0	—
12月末	14,163	0.1	380.513	0.0	94.4	1.5	—
2018年1月末	14,142	△0.1	379.850	△0.2	94.0	3.0	—
2月末	14,200	0.4	381.295	0.2	95.8	5.0	—
3月末	14,229	0.6	381.911	0.4	96.7	5.0	—
4月末	14,222	0.5	381.638	0.3	94.2	5.1	—
5月末	14,259	0.8	382.498	0.5	96.6	4.7	—
6月末	14,271	0.9	382.669	0.6	96.3	2.4	—
7月末	14,246	0.7	381.979	0.4	94.0	2.4	—
(期末)							
2018年8月27日	14,190	0.3	380.372	△0.0	94.5	3.1	—

*騰落率は期首比です。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

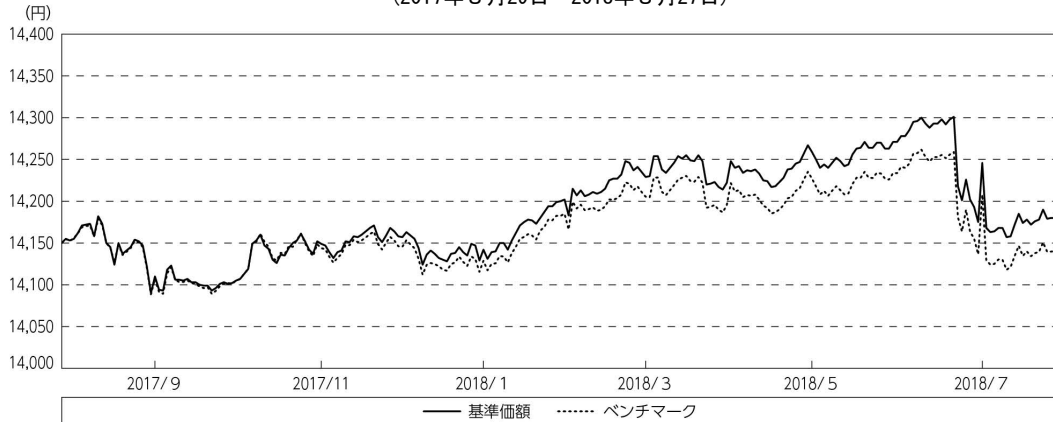
*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社が、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2017年8月29日～2018年8月27日)



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,150円から期末には14,190円に40円の値上がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2018年7月の金融政策修正に関する観測報道、及び同月の日銀金融政策決定会合において長期金利誘導目標の柔軟化等が決定されたことにより、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。期中、デュレーションの長期化戦略を継続しつつ、金利水準に応じて長期化幅を調整しました。7月末の金利上昇局面においてはデュレーションの長期化幅を縮小し、ベンチマークに対して中立程度といたしました。期末時点ではベンチマーク対比で若干の長期化としております。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で長期・超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

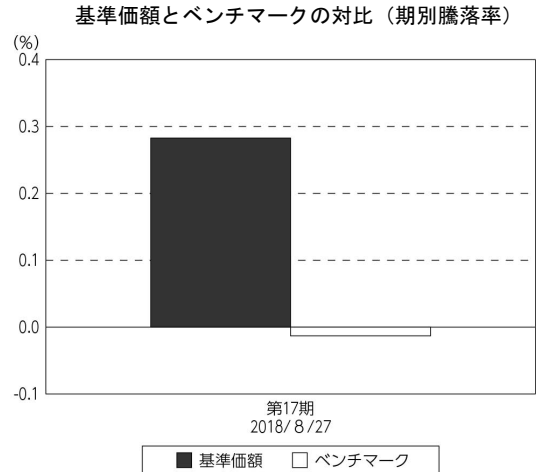
信用市場の安定推移を見込み、事業債・ABSをオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+0.3%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率-0.0%を0.3ポイント上回りました。

【主な差異要因】 (プラス要因)

- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債を多めに保有したこと



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎今後の運用方針

- ・国内景気は、労働市場の引き締まりを背景とした雇用拡大と賃上げの動きが続く中、個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」(イールドカーブ・コントロール)が継続する下で、低水準での推移が継続すると予想しています。ただし、2018年7月の日銀金融政策決定会合にて「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」が決定されたことにより、それ以前に比べると金利水準は若干切り上がると想定します。日銀は現行政策を当面維持すると思いますが、金融仲介機能に対するマイナスの影響など政策変更の要因となりうる事象について、引き続き注視して参ります。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行います。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月29日～2018年8月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,187円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月29日～2018年8月27日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	438,880,837	492,108,543
	地方債証券	—	933,555
	特殊債証券	2,029,338	10,814,874 (348,691)
	社債券(投資法人債券を含む)	10,307,807	14,779,233 (1,400,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

信託受益権

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	400,000	— (819,732)	

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 36,189	百万円 43,042	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月29日～2018年8月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	451,217	38,346	8.5	518,636	30,754	5.9
債券先物取引	36,189	36,189	100.0	43,042	43,042	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	567千円
うち利害関係人への支払額 (B)	567千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2018年8月27日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	61,500,000 (100,000)	65,064,859 (99,859)	44.2 (0.1)	— (—)	42.2 (—)	0.1 (0.1)	1.9 (—)
地方債証券	3,000,000 (3,000,000)	3,174,600 (3,174,600)	2.2 (2.2)	— (—)	2.2 (2.2)	— (—)	— (—)
特殊債券 (除く金融債)	6,288,900 (6,288,900)	6,488,476 (6,488,476)	4.4 (4.4)	— (—)	4.4 (4.4)	— (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	62,100,000 (62,100,000)	62,848,485 (62,848,485)	42.7 (42.7)	— (—)	9.5 (9.5)	27.1 (27.1)	6.1 (6.1)
合 計	132,888,900 (71,488,900)	137,576,421 (72,611,421)	93.5 (49.3)	— (—)	58.3 (16.1)	27.1 (27.1)	8.0 (6.1)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付(2年)第390回	0.1	2,800,000	2,811,340	2020/7/1
国庫債券 利付(40年)第6回	1.9	1,800,000	2,345,580	2053/3/20
国庫債券 利付(40年)第9回	0.4	2,200,000	1,837,066	2056/3/20
国庫債券 利付(10年)第341回	0.3	7,400,000	7,567,832	2025/12/20
国庫債券 利付(10年)第349回	0.1	2,500,000	2,508,075	2027/12/20
国庫債券 利付(10年)第351回	0.1	1,500,000	1,501,455	2028/6/20
国庫債券 利付(30年)第34回	2.2	200,000	263,844	2041/3/20
国庫債券 利付(30年)第51回	0.3	1,300,000	1,144,312	2046/6/20
国庫債券 利付(30年)第54回	0.8	2,600,000	2,606,058	2047/3/20
国庫債券 利付(20年)第140回	1.7	12,000,000	14,295,840	2032/9/20
国庫債券 利付(20年)第144回	1.5	3,900,000	4,546,464	2033/3/20
国庫債券 利付(20年)第152回	1.2	3,000,000	3,362,280	2035/3/20
国庫債券 利付(20年)第155回	1.0	900,000	977,931	2035/12/20
国庫債券 利付(20年)第157回	0.2	1,700,000	1,611,311	2036/6/20
国庫債券 利付(20年)第161回	0.6	1,400,000	1,411,928	2037/6/20
国庫債券 利付(20年)第163回	0.6	11,400,000	11,449,476	2037/12/20
国庫債券 利付(20年)第164回	0.5	4,800,000	4,724,208	2038/3/20
メキシコ合衆国 第25回円貨社債(2018)	0.6	100,000	99,859	2023/4/20
小 計		61,500,000	65,064,859	
地方債証券				
東京都 公募第762回	0.175	100,000	100,164	2026/12/18
愛知県 公募平成22年度第4回	2.072	200,000	239,704	2030/6/14
愛知県 公募平成27年度第17回	0.38	200,000	203,576	2026/1/27
広島県 公募平成26年度第1回	0.67	700,000	723,366	2024/5/27
埼玉県 公募平成26年度第4回	0.654	200,000	206,600	2024/6/26
名古屋市 公募(20年)第2回	2.56	700,000	800,443	2024/6/20
京都市 公募平成28年度第6回	0.18	900,000	900,747	2027/1/27
小 計		3,000,000	3,174,600	
特殊債券(除く金融債)				
地方公共団体金融機構債券 20年 第7回	2.202	200,000	241,910	2030/4/26
地方公共団体金融機構債券 第75回	0.529	300,000	307,665	2025/8/28
住宅金融支援機構債券 財投機関債第114回	1.473	300,000	332,931	2027/9/17
成田国際空港 第18回	0.556	300,000	307,452	2025/10/30
西日本高速道路 第27回	0.58	200,000	205,258	2025/9/2
西日本高速道路 第34回	0.335	100,000	100,663	2027/2/16
貸付債権担保第102回住宅金融支援機構債券	0.86	832,020	857,188	2050/11/10
貸付債権担保第103回住宅金融支援機構債券	0.86	1,264,410	1,302,645	2050/12/10
貸付債権担保第104回住宅金融支援機構債券	0.85	595,336	613,100	2051/1/10
貸付債権担保第105回住宅金融支援機構債券	0.79	862,650	885,044	2051/2/10
貸付債権担保第113回住宅金融支援機構債券	0.37	462,885	462,158	2051/10/10
貸付債権担保第117回住宅金融支援機構債券	0.46	282,147	283,303	2052/2/10
貸付債権担保第118回住宅金融支援機構債券	0.47	94,390	94,856	2052/3/10
貸付債権担保第131回住宅金融支援機構債券	0.4	98,802	98,627	2053/4/10
貸付債権担保第132回住宅金融支援機構債券	0.4	296,934	296,381	2053/5/10
貸付債権担保第133回住宅金融支援機構債券	0.42	99,326	99,291	2053/6/10
小 計		6,288,900	6,488,476	

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
中部電力 第500回	0.875	100,000	103,469	2024/5/24
中部電力 第511回	0.21	400,000	395,844	2026/7/24
中部電力 第518回	0.19	500,000	499,560	2023/1/25
中部電力 第524回	0.39	500,000	500,210	2027/5/25
関西電力 第507回	0.29	900,000	900,234	2023/12/20
関西電力 第508回	0.455	400,000	400,500	2027/4/23
関西電力 第513回	0.46	500,000	499,780	2027/12/20
中国電力 第381回	0.953	300,000	311,370	2024/4/25
東北電力 第490回	0.22	1,000,000	999,100	2023/2/24
九州電力 第430回	0.54	300,000	303,777	2021/10/25
九州電力 第436回	0.39	200,000	201,526	2022/1/25
九州電力 第438回	0.24	500,000	501,265	2022/4/25
九州電力 第443回	0.17	1,000,000	999,000	2022/8/25
九州電力 第444回	0.32	500,000	496,840	2026/10/23
北海道電力 第308回	1.155	200,000	204,272	2020/9/25
北海道電力 第320回	0.585	200,000	202,644	2021/12/24
北海道電力 第321回	0.886	100,000	103,350	2024/12/25
北海道電力 第328回	0.42	300,000	302,424	2023/1/25
北海道電力 第340回	0.48	400,000	401,000	2027/4/23
北海道電力 第345回	0.27	500,000	497,915	2024/9/25
東京電力パワーグリッド 第1回	0.38	100,000	100,291	2020/3/9
東京電力パワーグリッド 第2回	0.58	600,000	605,598	2022/3/9
東京電力パワーグリッド 第3回	0.52	100,000	100,723	2022/6/20
東京電力パワーグリッド 第4回	0.69	100,000	100,969	2024/6/20
東京電力パワーグリッド 第5回	0.48	1,200,000	1,205,076	2022/8/31
東京電力パワーグリッド 第7回	0.46	500,000	501,370	2022/10/24
東京電力パワーグリッド 第10回	0.45	600,000	601,086	2023/1/25
東京電力パワーグリッド 第14回	0.43	300,000	299,730	2023/7/24
五洋建設 第3回社債間限定同順位特約付	0.68	100,000	100,756	2021/7/30
サントリーホールディングス 第5回社債間限定同順位特約付	0.15	800,000	797,600	2023/6/2
双日 第32回社債間限定同順位特約付	0.38	200,000	200,064	2021/6/2
双日 第33回社債間限定同順位特約付	0.519	100,000	100,137	2024/3/8
横浜冷凍 第1回社債間限定同順位特約付	0.34	100,000	99,757	2025/3/14
大王製紙 第18回社債間限定同順位特約付	0.42	200,000	199,980	2022/3/22
大王製紙 第19回社債間限定同順位特約付	0.42	100,000	99,944	2022/12/14
三菱ケミカルホールディングス 第21回社債間限定同順位特約付	0.12	100,000	99,963	2021/6/9
D I C 第36回社債間限定同順位特約付	0.53	200,000	202,442	2022/2/4
タダノ 第5回社債間限定同順位特約付	0.969	400,000	411,408	2024/6/12
キッツ 第3回社債間限定同順位特約付	0.537	500,000	505,905	2022/9/16
日本電気 第47回社債間限定同順位特約付	0.412	400,000	401,932	2020/7/17
日本電気 第49回社債間限定同順位特約付	0.11	1,000,000	999,460	2020/6/15
日本電気 第50回社債間限定同順位特約付	0.29	1,000,000	1,001,110	2022/6/15
パナソニック 第13回社債間限定同順位特約付	0.568	500,000	506,980	2022/3/18
パナソニック 第15回社債間限定同順位特約付	0.19	700,000	700,679	2021/9/17
日立造船 第24回社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	99,952	2024/9/13
明治安田生命2014基金特定目的会社 第1回特定社債	0.51	3,000,000	3,008,059	2019/8/7
日本生命2015基金特定目的会社 第1回特定社債	0.406	1,500,000	1,502,916	2019/8/5
日本生命第4回A号利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.91	100,000	99,868	2046/11/22

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	第1回期限前償還条項	0.5	400,000	401,960	2027/3/19
明治安田生命2016基金特定目的会社	第1回B号特定社債	0.28	2,000,000	2,001,880	2021/8/9
日本生命2017基金特定目的会社	第1回特定社債	0.304	300,000	300,663	2021/8/2
明治安田生命2017基金特定目的会社	第1回特定社債	0.35	200,000	200,562	2022/8/4
明治安田生命	第3回A号劣後特約付	1.11	300,000	303,384	2047/11/6
日本生命第1回劣後ローン流動化払繰延条項・期限前償還条項付		1.05	100,000	100,280	2048/4/27
丸紅	第87回社債間限定同順位特約付	1.29	500,000	516,605	2021/10/15
兼松	第3回無担保社債間限定同順位特約付	0.42	100,000	99,860	2022/12/14
兼松	第2回無担保社債間限定同順位特約付	0.64	100,000	99,817	2021/3/10
阪和興業	第29回社債間限定同順位特約付	0.27	300,000	300,024	2022/6/9
阪和興業	第30回社債間限定同順位特約付	0.24	100,000	99,793	2023/6/13
伊藤忠エネクス	第14回社債間限定同順位特約付	1.202	200,000	206,250	2022/5/20
丸井グループ	第26回社債間限定同順位特約付	0.562	300,000	302,589	2021/6/4
丸井グループ	第30回社債間限定同順位特約付	0.13	500,000	498,330	2021/8/17
クレディセゾン	第53回社債間限定同順位特約付	0.435	100,000	100,428	2021/10/22
三菱UFJフィナンシャル・グループ	第17回劣後特約付	0.535	200,000	199,708	2028/5/31
三菱UFJフィナンシャル・グループ	第1回劣後特約付	0.94	100,000	102,822	2024/6/26
三井住友トラスト・ホールディングス	第1回劣後特約付	0.857	100,000	102,368	2024/9/5
三井住友トラスト・ホールディングス	第5回劣後特約付	0.62	100,000	100,580	2026/12/8
三井住友トラスト・ホールディングス	第7回劣後特約付	0.42	800,000	800,320	2027/6/8
三井住友トラスト・ホールディングス	第10回劣後特約付	0.55	500,000	496,965	2028/6/14
三菱東京UFJ銀行	第25回無担保社債(劣後特約付)	1.31	500,000	512,770	2020/11/12
三菱東京UFJ銀行	第28回無担保社債(劣後特約付)	1.56	2,500,000	2,584,225	2021/1/20
三菱東京UFJ銀行	第32回無担保社債(劣後特約付)	1.62	1,600,000	1,665,184	2021/6/9
三菱東京UFJ銀行	第37回劣後特約付	1.39	700,000	731,066	2022/5/31
三井住友フィナンシャルグループ	第1回劣後特約付	0.849	300,000	306,984	2024/9/12
三井住友フィナンシャルグループ	第3回劣後特約付	0.884	400,000	410,224	2025/5/29
りそな銀行	第6回劣後特約付	2.084	400,000	412,028	2020/3/4
りそな銀行	第7回劣後特約付	1.606	700,000	720,475	2020/9/28
りそな銀行	第11回劣後特約付	1.78	600,000	632,328	2022/3/15
千葉銀行	第1回劣後特約付	0.911	200,000	205,352	2024/8/29
三菱UFJ信託銀行	第9回劣後特約付	1.68	200,000	208,142	2021/4/28
三井住友信託銀行	第15回劣後特約付	1.62	2,700,000	2,835,999	2022/3/22
みずほフィナンシャルグループ	第1回劣後特約付	0.95	1,300,000	1,337,388	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ	第3回劣後特約付	0.81	500,000	510,005	2024/12/18
みずほフィナンシャルグループ	第10回劣後特約付	0.65	100,000	100,790	2027/1/26
三井住友銀行	第22回劣後特約付	1.43	1,000,000	1,026,660	2020/9/28
三井住友銀行	第23回劣後特約付	1.61	200,000	206,718	2020/12/17
三井住友銀行	第24回劣後特約付	1.6	300,000	311,979	2021/6/1
興銀リース	第11回社債間限定同順位特約付	0.2	400,000	399,828	2023/7/27
日産フィナンシャルサービス	第42回社債間限定同順位特約付	0.001	400,000	398,496	2020/9/18
アコム	第65回特定社債間限定同順位特約付	0.7	700,000	704,676	2020/2/28
アコム	第67回特定社債間限定同順位特約付	0.5	600,000	601,230	2019/6/6
アコム	第68回特定社債間限定同順位特約付	0.95	600,000	611,862	2022/6/6
アコム	第71回特定社債間限定同順位特約付	0.56	200,000	201,050	2020/5/29
アコム	第72回特定社債間限定同順位特約付	0.37	200,000	200,228	2021/6/3
アコム	第73回特定社債間限定同順位特約付	0.369	300,000	300,270	2022/2/28
アコム	第74回特定社債間限定同順位特約付	0.59	400,000	402,500	2024/2/28

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
ジャックス	第12回社債間限定同順位特約付	0.545	200,000	201,436	2021/12/3
ジャックス	第13回社債間限定同順位特約付	0.644	800,000	808,608	2022/2/25
ジャックス	第14回社債間限定同順位特約付	0.752	300,000	304,770	2022/10/21
ジャックス	第16回社債間限定同順位特約付	0.25	200,000	199,716	2022/6/9
ジャックス	第17回社債間限定同順位特約付	0.37	100,000	100,009	2024/6/7
ジャックス	第20回社債間限定同順位特約付	0.36	300,000	299,445	2025/6/13
オリエンコーポレーション	第7回社債間限定同順位特約付	0.52	300,000	301,011	2021/1/22
オリエンコーポレーション	第8回社債間限定同順位特約付	0.29	500,000	498,595	2021/7/22
オリエンコーポレーション	第9回社債間限定同順位特約付	0.46	1,000,000	995,530	2023/7/21
オリエンコーポレーション	第10回社債間限定同順位特約付	0.22	500,000	499,545	2019/12/16
オリエンコーポレーション	第11回社債間限定同順位特約付	0.41	400,000	400,156	2021/12/16
オリエンコーポレーション	第13回社債間限定同順位特約付	0.4	100,000	99,989	2022/7/21
オリエンコーポレーション	第14回社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	100,095	2024/7/19
オリエンコーポレーション	第19回社債間限定同順位特約付	0.54	100,000	99,716	2025/7/18
アブラスフィナンシャル	第3回社債間限定同順位特約付	0.64	300,000	301,137	2020/6/19
アブラスフィナンシャル	第4回社債間限定同順位特約付	0.24	200,000	199,773	2019/6/17
三菱UFJリース	第39回社債間限定同順位特約付	0.12	100,000	99,797	2021/6/9
三菱UFJリース	第30回社債間限定同順位特約付	0.426	200,000	201,360	2021/8/27
三井住友海上火災保険	第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	0.85	100,000	100,630	2077/12/10
三井住友海上火災保険	第4回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.17	300,000	305,670	2077/12/10
損保ジャパン日本興亜	第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.06	200,000	201,350	2077/4/26
NECキャピタルソリューション	第12回社債間限定同順位特約付	0.33	500,000	499,300	2022/12/8
三菱地所	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.02	100,000	100,191	2076/2/3
三菱地所	第72回担保提供制限等財務上特約無	2.28	300,000	336,825	2024/9/20
三菱地所	第116回担保提供制限等財務上特約無	0.643	200,000	204,838	2024/9/19
住友不動産	第95回社債間限定同順位特約付	0.987	200,000	207,504	2024/1/26
相鉄ホールディングス	第28回社債間限定同順位特約付	0.8	100,000	101,092	2020/4/24
相鉄ホールディングス	第31回相模鉄道株式会社保証付	0.97	100,000	103,819	2024/4/22
相鉄ホールディングス	第33回相模鉄道株式会社保証付	0.43	500,000	503,970	2023/1/27
相鉄ホールディングス	第36回相模鉄道株式会社保証付	0.7	100,000	100,319	2032/1/30
東日本旅客鉄道	第53回社債間限定同順位特約付	2.35	100,000	119,557	2028/4/21
近畿日本鉄道	第90回特定社債間限定同順位特約付	0.62	200,000	202,686	2022/2/25
センコー	第6回社債間限定同順位特約付	0.5	100,000	100,736	2021/12/3
商船三井	第20回社債間限定同順位特約付	0.42	100,000	99,957	2023/8/30
ファーストリテイリング	第3回特定社債間限定同順位特約付	0.491	100,000	101,012	2022/12/16
ソフトバンクグループ	第54回社債間限定同順位特約付	1.569	100,000	99,871	2024/6/12
ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	第1回非上位円貨社債	0.64	300,000	301,683	2022/1/27
ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	第2回非上位円貨社債	0.645	1,000,000	998,420	2023/7/12
クレディ・アグリコル	第1回非上位円貨社債 (2017)	0.443	500,000	498,070	2022/6/9
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	第6回円貨社債	0.65	1,000,000	1,001,280	2023/5/30
ルノー	第21回円貨社債 (2018)	0.36	1,000,000	999,710	2021/7/2
ソシエテ・ジェネラル	第1回非上位円貨社債 (2017)	0.448	500,000	497,825	2022/5/26
小	計		62,100,000	62,848,485	
合	計		132,888,900	137,576,421	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(C) 信託受益権 銘柄別開示

銘柄		当 期 末
		評 価 額
国 内	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1412受益権	千円 5,221
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1512受益権	19,512
	AURORAマスタートラスト シリーズ1602受益権	52,632
	AURORAマスタートラスト シリーズ1606受益権	79,186
	Fortuneマスタートラスト シリーズ1609受益権	102,684
	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1611受益権	124,375
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1612受益権	217,191
	AURORAマスタートラスト シリーズ1702受益権	228,678
	Fortuneマスタートラスト シリーズ1703受益権	196,155
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1805受益権	199,888
	AURORAマスタートラスト シリーズ1808受益権	199,970
	合 計	1,425,496

*単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 4,514	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 137,576,421	% 93.2
信託受益権	1,425,496	1.0
コール・ローン等、その他	8,650,682	5.8
投資信託財産総額	147,652,599	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行った取引は2017年8月11日から2018年8月9日までの間で有価証券（信託受益権）の取引2件でした。これらの有価証券（信託受益権）の取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、信託受益権名、数量、約定価額その他の当該有価証券（信託受益権）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年8月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	147,650,385,794
コール・ローン等	7,913,121,775
公社債（評価額）	137,576,421,507
信託受益権（評価額）	1,425,496,277
未収入金	401,144,000
未収利息	201,399,823
未収配当金	231,111
前払費用	118,771,301
差入委託証拠金	13,800,000
(B) 負債	486,244,440
未払金	100,932,400
未払解約金	385,300,000
未払利息	12,040
(C) 純資産総額（A－B）	147,164,141,354
元本	103,712,419,235
次期繰越損益金	43,451,722,119
(D) 受益権総口数	103,712,419,235口
1万口当たり基準価額（C／D）	14,190円

(注) 期首元本額は155,234,891,952円、期中追加設定元本額は50,297,823,164円、期中一部解約元本額は101,820,295,881円、1口当たり純資産額は1,4190円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ日本債券オープンF（適格機関投資家専用） 72,840,255,378円
- ・ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け） 11,460,953,200円
- ・ノムラ日本債券オープン（野村SMA・EW向け） 9,168,639,109円
- ・ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け） 8,017,001,192円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,673,071,870円
- ・ノムラ国内債券オープンVA（適格機関投資家専用） 534,248,136円
- ・野村ファンドラップ日本債券 18,250,350円

○損益の状況（2017年8月29日～2018年8月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,350,793,883
受取利息	1,350,880,501
受取配当金	3,832,694
支払利息	△ 3,919,312
(B) 有価証券売買損益	△ 917,545,645
売買益	1,059,576,863
売買損	△ 1,977,122,508
(C) 先物取引等取引損益	29,643,000
取引益	51,720,920
取引損	△ 22,077,920
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	462,891,238
(E) 前期繰越損益金	64,417,858,164
(F) 追加信託差損益金	20,947,976,836
(G) 解約差損益金	△42,377,004,119
(H) 計（D＋E＋F＋G）	43,451,722,119
次期繰越損益金（H）	43,451,722,119

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。